

平成 21 年 度

地域活力基盤創造交付金（活力交付金） 第二回配分概要

目 次

I. 活力交付金 第二回配分について	1
II. 活力交付金 第二回配分内訳表	2
(参考) 活力計画の策定状況について	4

平成 21 年 7 月 10 日

国土交通省 総合政策局
道 路 局
都市・地域整備局

<問い合わせ先>

(制度関係)

総合政策局 政策課 政策調査専門官

三保木悦幸 (内線 24206 直通 5253-8260)

道路局 総務課 企画官

平田 研 (内線 37102 直通 5253-8473)

道路局 企画課 課長補佐

松本 健 (内線 37522 直通 5253-8485)

(事業関係)

道路局 総務課 企画官

平田 研 (内線 37102 直通 5253-8473)

道路局 企画課 課長補佐

松本 健 (内線 37522 直通 5253-8485)

都市・地域整備局 総務課 企画官

望月 一範 (内線 32102 直通 5253-8395)

都市・地域整備局 街路交通施設課 課長補佐

佐久間巧成 (内線 32862 直通 5253-8416)

I. 活力交付金 第二回配分について

(1) 配分の考え方

地域活力基盤創造交付金（活力交付金）については、平成20年度からの道路の継続事業について、現下の厳しい経済情勢に対する取組み等に支障が生じないように、4月に先行配分したところです。

関連事業など本交付金において新たに対象となった事業を含めた地域活力基盤創造計画（活力計画）について、各地方公共団体において順次策定が進められていたところですが、今般全ての活力計画（414計画）がとりまとめられ提出されたことから、地方公共団体の要望にもとづき第二回配分を実施します。

関連事業等の事例の蓄積等を通じて、交付金がより使い勝手の良いものとなるよう、その運用を引き続き検討します。

(2) 配分額（国費）

今回配分額：	205,093 百万円
既配分額：	671,101 百万円
合 計：	876,194 百万円

(参考) 配分合計額 876,194 百万円の内訳

道路改築・修繕：	771,683 百万円
除 雪：	10,340 百万円
関連インフラ整備等：	94,171 百万円

※この内訳は、地方公共団体の要望をもとに算出した参考値であり、実際の個別事業箇所への配分は、地方公共団体の裁量に委ねられている。

Ⅱ. 活力交付金 第二回配分内訳表

[国費]

(単位:百万円)

区 分	活力交付金事業 (既配分額)	活力交付金事業 (今回配分額)	合 計
北海道	35,925	14,621	50,546
青森県	14,261	4,063	18,324
岩手県	13,614	2,926	16,540
宮城県	12,305	3,112	15,417
秋田県	9,930	2,589	12,519
山形県	10,161	2,942	13,103
福島県	12,422	3,485	15,907
茨城県	12,395	4,746	17,142
栃木県	16,420	4,249	20,669
群馬県	12,252	3,822	16,074
埼玉県	18,556	1,953	20,509
千葉県	12,116	1,309	13,425
東京都	62,579	15,102	77,680
神奈川県	23,686	3,255	26,941
山梨県	9,805	2,523	12,328
長野県	12,308	3,960	16,269
新潟県	16,555	7,013	23,568
富山県	7,240	2,971	10,211
石川県	8,835	3,782	12,618
岐阜県	11,249	2,754	14,003
静岡県	22,791	2,026	24,817
愛知県	22,143	7,266	29,410
三重県	7,716	1,196	8,912
福井県	4,883	969	5,852
滋賀県	5,122	1,893	7,015
京都府	11,725	3,063	14,788
大阪府	32,623	16,822	49,445
兵庫県	16,625	5,025	21,650
奈良県	12,797	4,301	17,097
和歌山県	12,835	5,154	17,989
鳥取県	7,585	4,410	11,996
島根県	17,180	5,147	22,327
岡山県	7,422	3,908	11,329
広島県	11,763	5,415	17,179
山口県	9,197	3,222	12,418
徳島県	7,068	1,863	8,932
香川県	4,489	939	5,427
愛媛県	8,805	2,405	11,210
高知県	11,370	2,949	14,319
福岡県	33,063	7,715	40,779
佐賀県	7,256	3,014	10,270
長崎県	10,671	6,587	17,258
熊本県	11,108	6,040	17,147
大分県	13,458	3,355	16,814
宮崎県	12,758	2,598	15,356
鹿児島県	10,145	4,649	14,794
沖縄県	5,891	1,986	7,877
合 計	671,101	205,093	876,194

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しない

[参考事業費]

(単位:百万円)

区 分	活力交付金事業 (既配分額)	活力交付金事業 (今回配分額)	合 計
北海道	58,684	23,382	82,066
青森県	22,954	6,366	29,320
岩手県	22,159	4,764	26,923
宮城県	22,157	5,707	27,864
秋田県	15,685	3,968	19,653
山形県	16,034	4,629	20,663
福島県	22,289	6,306	28,595
茨城県	22,532	10,689	33,221
栃木県	29,865	7,833	37,698
群馬県	22,252	7,009	29,261
埼玉県	33,740	3,551	37,291
千葉県	22,049	2,417	24,466
東京都	113,782	30,773	144,555
神奈川県	43,067	5,961	49,028
山梨県	16,740	4,404	21,144
長野県	22,236	7,020	29,256
新潟県	28,530	11,825	40,355
富山県	13,002	5,510	18,512
石川県	16,073	6,741	22,814
岐阜県	20,353	5,030	25,383
静岡県	41,501	3,714	45,215
愛知県	40,306	13,241	53,547
三重県	13,910	2,165	16,075
福井県	8,229	1,736	9,965
滋賀県	9,319	3,362	12,681
京都府	21,323	5,453	26,776
大阪府	59,334	30,594	89,928
兵庫県	30,143	9,168	39,311
奈良県	21,794	7,325	29,119
和歌山県	20,253	8,190	28,443
鳥取県	11,098	6,907	18,005
島根県	25,409	8,085	33,494
岡山県	13,547	7,145	20,692
広島県	21,217	9,750	30,967
山口県	16,679	5,884	22,563
徳島県	11,090	3,014	14,104
香川県	8,161	1,702	9,863
愛媛県	15,018	4,059	19,077
高知県	17,022	4,501	21,523
福岡県	60,086	14,207	74,293
佐賀県	11,583	4,792	16,375
長崎県	15,911	9,556	25,467
熊本県	18,853	10,220	29,073
大分県	21,468	5,375	26,843
宮崎県	20,268	4,150	24,418
鹿児島県	16,402	7,252	23,654
沖縄県	7,168	2,505	9,673
合 計	1,161,275	357,937	1,519,212

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しない

※事業費は、地方公共団体の要望をもとに算出した参考値であり、実際の個別事業箇所への配分は地方公共団体の裁量に委ねられており、事業費の変更がありえる。

(参考) 活力計画の策定状況について

■ 策定計画数等

■ 全国合計 414計画

■ 計画を策定した団体数 1,564団体

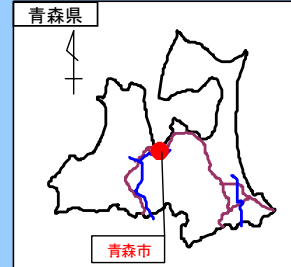
{ 都道府県： 47団体
政令市： 18団体
市町村： 1,499団体

《都道府県別の策定計画数》

都道府県名	策定計画数	都道府県名	策定計画数	都道府県名	策定計画数
北海道	14	新潟県	4	岡山県	10
青森県	9	富山県	9	広島県	8
岩手県	12	石川県	4	山口県	6
宮城県	16	岐阜県	16	徳島県	7
秋田県	15	静岡県	25	香川県	8
山形県	9	愛知県	12	愛媛県	10
福島県	4	三重県	11	高知県	6
茨城県	10	福井県	6	福岡県	19
栃木県	6	滋賀県	7	佐賀県	5
群馬県	3	京都府	10	長崎県	6
埼玉県	8	大阪府	12	熊本県	5
千葉県	5	兵庫県	19	大分県	6
東京都	6	奈良県	11	宮崎県	3
神奈川県	11	和歌山県	5	鹿児島県	9
山梨県	7	鳥取県	5	沖縄県	4
長野県	8	島根県	3	合計	414

地方の厳しい財政状況のなか、 雪対策の効率化を図る必要

【青森市】



活力交付金の活用により、

行政による生活道路の
除雪、融雪溝整備



町内会・PTA等による歩道除雪
(市が除雪機械を貸与して支援)



官民協働の除排雪の啓発活動



※写真はいずれも整備イメージ

行政と地域住民の協働により、効率的な雪対策が可能に

渋滞等により、都市内移動に制約

【横浜市】



活力交付金の活用により、

環状道路、放射道路等の整備



金沢シーサイドラインの延伸、車両更新

延伸事業 L=150m
京浜金沢八景駅への延伸
による乗換利便性の向上



車両高機能化
・安全性・居住性の向上
・環境に配慮した新車両



バス路線がない地域での
小型バスの運行

実証運行中の小型バス



※写真はいずれも整備イメージ



円滑な移動を確保する総合的な交通体系の整備が可能に



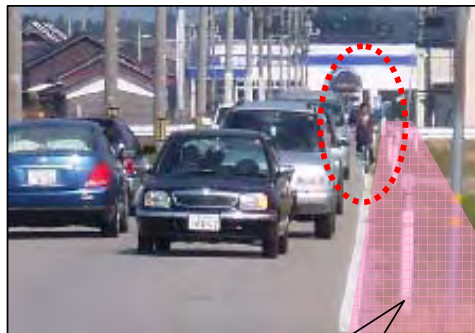
【津幡町(石川県)】

「安全・安心に暮らせる地域の実現」 に対する住民ニーズに対応する必要

活力交付金の活用により、

交通安全対策

＜歩道整備＞



歩道整備イメージ



防犯対策

＜防犯カメラの整備＞



＜防犯パトロールの実施＞



医療・福祉対策

＜救急車の整備＞



※写真はいずれも整備イメージ

交通安全、防犯、医療・福祉等の施策を一体的に実施し
暮らしの安全・安心を確保

島民の高齢化や観光客の増大に対応し、 移動のしやすさを改善する必要

【一色町(愛知県)】



活力交付金の活用により、

渡船場への
アクセス道路の整備



※現状



バリアフリー化された
船舶への更新



渡船場と主な
公共施設を連絡する
バスの停留所整備



渡船場への
案内板の整備



※写真はいずれも整備イメージ



道路と渡船の一体的な整備により、
本土と離島間の移動の利便性が向上

中学校の統合に伴い、 通学路の変更や遠隔通学者が発生

【あさぎり町(熊本県)】



活力交付金の活用により、

通学路の歩道整備



通学路への防犯灯
の設置



遠隔通学者用のスクールバス、
バス停の整備

スクールバスの整備



バス停の整備



※写真はいずれも整備イメージ

総合的な通学対策により、生徒の安全・安心な通学を実現